

平成30年度橋本市当初予算案資料(会計別)

(単位：千円)

議案番号	会 計 名	H 3 0年度当初	H 2 9年度当初	増減額及び 増減率(%)
議案第1号	一 般 会 計	25,588,307	24,822,422	765,885 3.1
議案第2号	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,541,409	9,037,330	△ 1,495,921 △ 16.6
議案第3号	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	15,098	20,764	△ 5,666 △ 27.3
議案第4号	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,944,295	1,932,675	11,620 0.6
議案第5号	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	2,865	2,755	110 4.0
議案第6号	墓 園 事 業 特 別 会 計	32,107	32,861	△ 754 △ 2.3
議案第7号	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	110,603	131,169	△ 20,566 △ 15.7
議案第8号	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	208,214	252,682	△ 44,468 △ 17.6
議案第9号	介 護 保 険 特 別 会 計	6,683,304	6,790,890	△ 107,586 △ 1.6
議案第10号	指 定 訪 問 看 護 事 業 特 別 会 計	55,552	54,794	758 1.4
議案第11号	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,597,228	1,521,046	76,182 5.0
議案第12号	水 道 事 業 会 計	2,569,741	2,759,474	△ 189,733 △ 6.9
議案第13号	病 院 事 業 会 計	8,287,555	8,387,689	△ 100,134 △ 1.2
集 計				
	一 般 会 計	25,588,307	24,822,422	765,885 3.1
	特 別 会 計	18,190,675	19,776,966	△ 1,586,291 △ 8.0
	企 業 会 計	10,857,296	11,147,163	△ 289,867 △ 2.6
	合 計	54,636,278	55,746,551	△ 1,110,273 △ 2.0

平成30年度当初予算(案)の歳出の主なもの

一般会計

議会費

議会に要する経費

市議会議場システム購入費				財源内訳 (千円)
予算説明書	58ページ	担当課	議会事務局	<p>一般財源 1,324 地方債 23,700</p>
予算額	25,024 千円			
<p>本会議場の老朽化した映像・音声設備を更新する予算を計上した。映像設備についてはカメラのデジタル化に合わせて、音声の明瞭化と映像の高品質化を図るためにズームアップ機能等の追加、発言者とマイクとカメラの同時切り替えなどが可能な設備を導入する予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <p>備品購入費 25,024 千円</p>				

移住・定住促進に要する経費

空き家移住等応援補助費				財源内訳 (千円)
予算説明書	76ページ	担当課	シティセールス推進課	<p>一般財源 940 その他(ふるさと応援基金繰入金) 940</p>
予算額	1,880 千円			
<p>橋本市への移住推進及び空き家の利活用促進を図るため、以下の助成制度を創設した。</p> <p>①空き家お試し暮らし応援補助金 市外在住者が、空き家バンクに登録している住宅を賃貸する場合に最大3ヶ月の家賃及び賃貸仲介手数料の1/2を交付する。(最高：16万円)</p> <p>②空き家移住応援補助金 移住のために空き家バンクに登録されている住宅を取得する場合に取得費の1/2、最大20万円を、若年夫婦には最大30万円を交付する。</p> <p>◇主な経費</p> <p>空き家お試し暮らし応援補助金 480 千円 空き家移住応援補助金 1,400 千円 計 1,880 千円</p>				

交通網整備に要する経費

地域公共交通再編実施計画策定費				財源内訳 (千円)
予算説明書	78ページ	担当課	総務課	
予算額	11,000 千円			 <p>一般財源 11,000</p> <p>計画策定にあたり国から協議会に直接 5,500千円の補助が見込めることから、市の実質負担は5,500千円となる見込み。</p>
<p>平成28年度に策定した「橋本市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線網の再編、デマンド交通への転換を組み合わせつつ、地域公共交通ネットワークの再構築を図るための実施計画として、事業者の合意のもと「地域公共交通再編実施計画」を策定するための負担金を予算計上した。</p> <p>橋本市生活交通ネットワーク協議会負担金 11,000 千円 (橋本市地域公共交通再編実施計画策定) (10,000 千円) (市内総合交通マップ作成等) (1,000 千円)</p>				

災害対策に要する経費

災害備蓄品等購入費				財源内訳 (千円)
予算説明書	86ページ	担当課	危機管理室	
予算額	15,886 千円			 <p>国県支出金 5,219</p> <p>一般財源 10,667</p>
<p>昨年に引き続き「中央構造線断層帯による地震」の被害想定を基にトイレ処理セット、備蓄水、防災毛布などの整備を行う。また、台風21号の被害を受け、河川氾濫への備えとして、市民へ河川の画像情報を提供するために、ライブカメラ設置等の予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <p>需用費 (トイレ処理セット等) 1,083 千円 役務費 (通信料) 464 千円 備蓄用飲料水製作委託料 1,296 千円 防災用毛布整備事業委託料 2,154 千円 備品購入費 (リヤカー、エアマット、ライブカメラ) 10,889 千円 計 15,886 千円</p>				

民生費

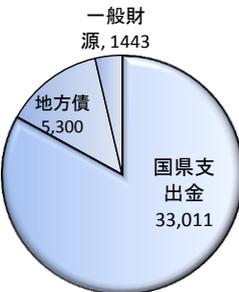
ねんりんピック紀の国わかやま2019に要する経費

ねんりんピック市実行委員会補助費				財源内訳 (千円)
予算説明書	122ページ	担当課	いきいき長寿課	
予算額	1,926 千円			 <p>一般財源 1,926</p>
<p>平成31年度に開催される第32回全国健康福祉祭和歌山大会「ねんりんピック紀の国わかやま2019」に向け、平成30年度では市実行委員会を設立し、12月頃にリハーサル大会を開催する。</p> <p>★平成31年度に本大会を開催 【会期：平成31年11月9日(土)～12日(火)】 ○ソフトバレーボール競技：県立橋本体育館 【11月9日開始式・監督会議、11月10日～11日競技会】 ○ゴルフ競技：橋本カントリークラブ 【11月10日公式練習日、11月11日競技会】</p> <p>◇主な経費</p> <p>市実行委員会補助金 1,926 千円</p>				

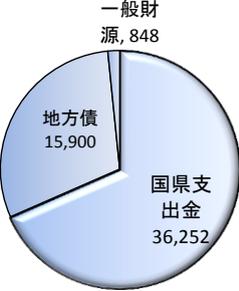
文化センター管理運営に要する経費

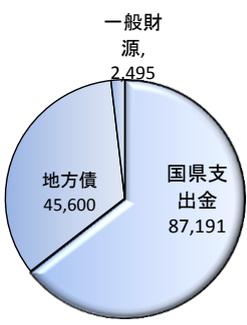
原田文化センター大規模改修及び文化センター耐震事業				財源内訳（千円）																
予算説明書	124ページ	担当課	文化センター																	
予算額	19,284 千円																			
<p>施設利用者等の福祉の向上のため国・県の補助を受け、原田文化センターのトイレ、陸屋根防水シート張替え等の改修工事を実施する。また、建築基準法改正前（昭和56年）に建築の文化センターのうち、伏原文化センターは耐震工事のための設計委託料を、岸上文化センター及び名古屋文化センターについては、耐震診断を実施するための委託料を予算計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>7,090 千円</td> </tr> <tr> <td>（耐震診断委託料）</td> <td>（ 5,575 千円）</td> </tr> <tr> <td>（耐震工事設計業務委託料）</td> <td>（ 1,515 千円）</td> </tr> <tr> <td>原田文化センター大規模改修工事費</td> <td>12,194 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,284 千円</td> </tr> </table>				委託料	7,090 千円	（耐震診断委託料）	（ 5,575 千円）	（耐震工事設計業務委託料）	（ 1,515 千円）	原田文化センター大規模改修工事費	12,194 千円	計	19,284 千円	 <table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,539</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>10,945</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,800</td> </tr> </table>	一般財源	5,539	国県支出金	10,945	地方債	2,800
委託料	7,090 千円																			
（耐震診断委託料）	（ 5,575 千円）																			
（耐震工事設計業務委託料）	（ 1,515 千円）																			
原田文化センター大規模改修工事費	12,194 千円																			
計	19,284 千円																			
一般財源	5,539																			
国県支出金	10,945																			
地方債	2,800																			

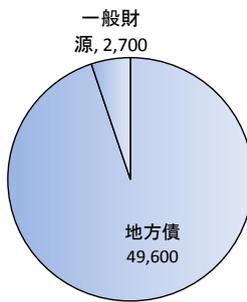
学童保育に要する経費

あやの台地区学童保育所建設費				財源内訳（千円）												
予算説明書	130ページ	担当課	教育総務課													
予算額	39,754 千円															
<p>利用者数の増加により、あやの台地区第3学童保育所を建設するための工事費を予算計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>あやの台地区学童保育所建設工事監理委託料</td> <td>1,144 千円</td> </tr> <tr> <td>あやの台地区学童保育所建設工事費</td> <td>38,610 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,754 千円</td> </tr> </table>				あやの台地区学童保育所建設工事監理委託料	1,144 千円	あやの台地区学童保育所建設工事費	38,610 千円	計	39,754 千円	 <table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>33,011</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,300</td> </tr> </table>	一般財源	1,443	国県支出金	33,011	地方債	5,300
あやの台地区学童保育所建設工事監理委託料	1,144 千円															
あやの台地区学童保育所建設工事費	38,610 千円															
計	39,754 千円															
一般財源	1,443															
国県支出金	33,011															
地方債	5,300															

こども園管理運営に要する経費

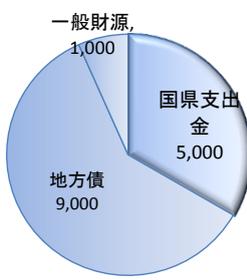
輝きの森学園施設整備費補助費				財源内訳（千円）								
予算説明書	134ページ	担当課	こども課									
予算額	53,000 千円											
<p>園児の教育・保育環境の改善を推進するため、社会福祉法人泉新会が設置運営する「認定こども園輝きの森学園」の園舎の大規模改修（外壁改修や屋上防水工事、保育室内装・建具及びトイレ改修等）に係る補助金を予算計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>輝きの森学園施設整備費補助金</td> <td>53,000 千円</td> </tr> </table>				輝きの森学園施設整備費補助金	53,000 千円	 <table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>36,252</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>15,900</td> </tr> </table>	一般財源	848	国県支出金	36,252	地方債	15,900
輝きの森学園施設整備費補助金	53,000 千円											
一般財源	848											
国県支出金	36,252											
地方債	15,900											

（仮称）学文路こども園整備事業				財源内訳（千円）
予算説明書	134ページ	担当課	こども課	
予算額	135,286 千円			 <p>一般財源, 2,495 国県支出金 87,191 地方債 45,600</p>
<p>しみず保育園・清水幼稚園・学文路幼稚園を統合し、民設民営による公私連携幼保連携型認定こども園を整備するため、公私連携法人である社会福祉法人寿翔永会へ対象経費を補助するもので、平成30年度は、新園舎建設工事等に係る補助金を予算計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <p>（仮称）学文路こども園施設整備費補助金 135,286 千円</p>				

（仮称）山田こども園整備事業				財源内訳（千円）					
予算説明書	134ページ	担当課	こども課						
予算額	52,300 千円			 <p>一般財源, 2,700 地方債 49,600</p>					
<p>岸上保育園・柏原保育園・山田保育園を統合し、民設民営による公私連携幼保連携型認定こども園を整備するため、公私連携法人である社会福祉法人寿翔永会へ対象経費を補助するもので、平成30年度は、柏原保育園園舎解体のための設計委託及び新園舎建設のための設計委託に係る補助金を予算計上した。また、（仮称）山田こども園園舎建設に伴う用地購入費も合わせて予算計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>41,000 千円</td> </tr> <tr> <td>（仮称）山田こども園施設整備費補助金</td> <td>11,300 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,300 千円</td> </tr> </table>					公有財産購入費	41,000 千円	（仮称）山田こども園施設整備費補助金	11,300 千円	計
公有財産購入費	41,000 千円								
（仮称）山田こども園施設整備費補助金	11,300 千円								
計	52,300 千円								

衛生費

最終処分場（埋立地）維持管理に要する経費

一般廃棄物最終処分場改修費				財源内訳（千円）
予算説明書	156ページ	担当課	環境美化センター	
予算額	15,000 千円			 <p>一般財源, 1,000 国県支出金 5,000 地方債 9,000</p>
<p>彦谷最終処分場の嵩上げを行ない、処理能力を向上させるとともに、排水路の付け替えと修繕、トラックスケールの設置、モニタリング井戸の追加、設備管理用の監視カメラを設置する予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <p>一般廃棄物最終処分場改修工事費 15,000 千円</p>				

農林水産業費

ため池等整備事業に要する経費

ため池緊急防災対策調査委託費				財源内訳（千円）		
予算説明書	176ページ	担当課	農林整備課			
予算額	30,000 千円					
<p>平成25年度から平成27年度に実施した「ため池一斉点検」の結果を踏まえ、優先度が高く貯水量や下流域への影響を考慮し、6箇所のため池について、詳細な調査（ボーリング調査等の耐震診断）を農村地域防災減災事業で行なう予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>ため池緊急防災対策調査委託料</td> <td>30,000 千円</td> </tr> </table>				ため池緊急防災対策調査委託料	30,000 千円	<p>国県支出金 30,000</p>
ため池緊急防災対策調査委託料	30,000 千円					

商工費

企業誘致に要する経費

(仮称) あやの台北部用地開発事業				財源内訳（千円）								
予算説明書	184ページ	担当課	企業誘致室									
予算額	306,443 千円											
<p>(仮称) あやの台北部用地（橋本市隅田町）を企業誘致用地として開発することについて、南海電気鉄道(株)・和歌山県・橋本市の三者で協定を締結しており、平成28年度より本格的に橋本市を事業主体として開発手続きを開始している。</p> <p>平成30年度では、前年度に引き続き環境影響評価業務委託料（最終年度）、詳細設計業務委託料（最終年度）を計上するとともに新規業務として、土地区画整理事業認可業務委託料を予算計上した。</p> <p>なお、委託料については、南海電気鉄道(株)・和歌山県・橋本市の三者にて負担する。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>306,443 千円</td> </tr> <tr> <td>（（仮称）あやの台北部用地環境影響評価業務委託料）</td> <td>（ 96,684 千円）</td> </tr> <tr> <td>（（仮称）あやの台北部用地詳細設計業務委託料）</td> <td>（ 144,781 千円）</td> </tr> <tr> <td>（（仮称）あやの台北部用地土地区画整理事業認可業務委託料）</td> <td>（ 64,978 千円）</td> </tr> </table>				委託料	306,443 千円	（（仮称）あやの台北部用地環境影響評価業務委託料）	（ 96,684 千円）	（（仮称）あやの台北部用地詳細設計業務委託料）	（ 144,781 千円）	（（仮称）あやの台北部用地土地区画整理事業認可業務委託料）	（ 64,978 千円）	<p>国県支出金 98,061</p> <p>その他(諸収入), 110,321</p> <p>その他(企業誘致対策基金繰入金) 98,061</p>
委託料	306,443 千円											
（（仮称）あやの台北部用地環境影響評価業務委託料）	（ 96,684 千円）											
（（仮称）あやの台北部用地詳細設計業務委託料）	（ 144,781 千円）											
（（仮称）あやの台北部用地土地区画整理事業認可業務委託料）	（ 64,978 千円）											

観光振興に要する経費

広域観光ビジネス共同体（DMO）の設置による観光振興事業				財源内訳（千円）										
予算説明書	190ページ	担当課	シティセールス推進課											
予算額	13,800 千円													
<p>「一般社団法人 高野山麓ツーリズムビューロー」では、橋本市域を含む地域の観光資源や文化資源、歴史的な資源を生かした観光振興を担うとともに、より魅力的で価値のある観光地域づくりを進める。</p> <p>平成30年度においては、次の事業を法人に委託する予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>駅前にぎわい創出事業委託料</td> <td>2,300 千円</td> </tr> <tr> <td>観光動態・ニーズ調査委託料</td> <td>2,100 千円</td> </tr> <tr> <td>観光案内及び地場産品販売促進業務委託料</td> <td>5,900 千円</td> </tr> <tr> <td>観光プロモーション等事業委託料</td> <td>3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,800 千円</td> </tr> </table>				駅前にぎわい創出事業委託料	2,300 千円	観光動態・ニーズ調査委託料	2,100 千円	観光案内及び地場産品販売促進業務委託料	5,900 千円	観光プロモーション等事業委託料	3,500 千円	計	13,800 千円	<p>国県支出金 6,900</p> <p>その他(ふるさと応援基金繰入金) 6,900</p>
駅前にぎわい創出事業委託料	2,300 千円													
観光動態・ニーズ調査委託料	2,100 千円													
観光案内及び地場産品販売促進業務委託料	5,900 千円													
観光プロモーション等事業委託料	3,500 千円													
計	13,800 千円													

土木費

道路維持に要する経費

道路施設長寿命化等道路維持事業				財源内訳（千円）																		
予算説明書	196ページ	担当課	都市整備課																			
予算額	93,283 千円																					
<p>道路施設長寿命化事業として、橋梁や道路擁壁等の既存道路の効率的かつ効果的な予防修繕を行うことで安全性の確保及び施設の長寿命化を図るもので、調査・点検の結果を踏まえ、平成30年度は河瀬陸橋の撤去・新設の詳細設計委託料を計上した。なお、市道等の修繕費については、骨格予算を考慮して前年度の50%の予算計上とした。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費 (施設等維持修繕料)</td> <td>16,000 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料 (橋梁補修設計委託料)</td> <td>(16,000 千円)</td> </tr> <tr> <td>(道路施設点検委託料)</td> <td>58,283 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費 (市道等修繕工事費)</td> <td>(27,000 千円)</td> </tr> <tr> <td>(市道舗装修繕工事費)</td> <td>(31,283 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,283 千円</td> </tr> </table>				需用費 (施設等維持修繕料)	16,000 千円	委託料 (橋梁補修設計委託料)	(16,000 千円)	(道路施設点検委託料)	58,283 千円	工事請負費 (市道等修繕工事費)	(27,000 千円)	(市道舗装修繕工事費)	(31,283 千円)	計	93,283 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,628</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>37,555</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>36,100</td> </tr> </table>	一般財源	19,628	国県支出金	37,555	地方債	36,100
需用費 (施設等維持修繕料)	16,000 千円																					
委託料 (橋梁補修設計委託料)	(16,000 千円)																					
(道路施設点検委託料)	58,283 千円																					
工事請負費 (市道等修繕工事費)	(27,000 千円)																					
(市道舗装修繕工事費)	(31,283 千円)																					
計	93,283 千円																					
一般財源	19,628																					
国県支出金	37,555																					
地方債	36,100																					

まちづくり事業に要する経費

都市再生整備計画事業（御幸辻地区）				財源内訳（千円）												
予算説明書	202ページ	担当課	都市整備課													
予算額	31,868 千円															
<p>国道371号バイパスや京奈和自動車道の整備によりアクセス環境が向上していることから、杉村公園の利便性の向上を図るため社会資本整備総合交付金を活用して広場（駐車場、トイレ等）の整備を行う。平成30年度では、杉村公園に隣接して広場を整備するための盛土、園路、排水路、ブロック積等の工事費を予算計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>多目的トイレ設計委託料</td> <td>1,868 千円</td> </tr> <tr> <td>杉村やすらぎ広場整備工事費</td> <td>30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,868 千円</td> </tr> </table>				多目的トイレ設計委託料	1,868 千円	杉村やすらぎ広場整備工事費	30,000 千円	計	31,868 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>12,746</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>17,200</td> </tr> </table>	一般財源	1,922	国県支出金	12,746	地方債	17,200
多目的トイレ設計委託料	1,868 千円															
杉村やすらぎ広場整備工事費	30,000 千円															
計	31,868 千円															
一般財源	1,922															
国県支出金	12,746															
地方債	17,200															

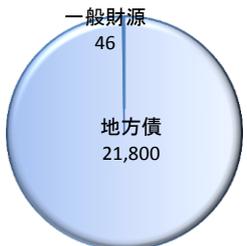
消防費

防災対策事業に要する経費

消防団車両更新事業				財源内訳（千円）						
予算説明書	218ページ	担当課	消防本部							
予算額	22,720 千円									
<p>消防団車両を計画的に更新するもので、平成30年度では小型動力ポンプ付全自動積載車（学文路）、小型動力ポンプ付軽積載車（霜草、南馬場）を更新する予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>備品購入費（自動車購入費）</td> <td>22,720 千円</td> </tr> </table>				備品購入費（自動車購入費）	22,720 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>22,700</td> </tr> </table>	一般財源	20	地方債	22,700
備品購入費（自動車購入費）	22,720 千円									
一般財源	20									
地方債	22,700									

排水ポンプ車購入費				財源内訳（千円）
予算説明書	218ページ	担当課	消防本部	
予算額	53,500 千円			 <p>地方債 53,500</p>
<p>台風や豪雨による河川の氾濫により住宅地が浸水する恐れがある場合に現場に速やかに駆けつけ排水作業を行うため排水ポンプ車を購入する予算を計上した。車体：11t車、総排水量：30m³/min、低水位ポンプ6台</p> <p>◇主な経費</p> <p>備品購入費（自動車購入費） 53,500 千円</p>				

消防団施設整備に要する経費

消防団納庫更新事業				財源内訳（千円）
予算説明書	220ページ	担当課	消防本部	
予算額	21,846 千円			 <p>一般財源 46 地方債 21,800</p>
<p>地域の防災機能の向上のため、防災拠点である消防団納庫(岸上)の更新を行なう予算を計上した。計画延床面積64m²</p> <p>◇主な経費</p> <p>消防団納庫設計監理委託料 1,714 千円 消防団納庫新築工事費 20,132 千円 計 21,846 千円</p>				

消防施設に要する経費

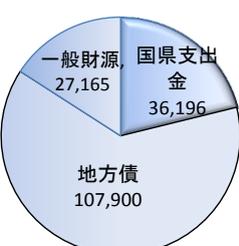
高規格救急車購入費				財源内訳（千円）
予算説明書	220ページ	担当課	消防本部	
予算額	40,100 千円			 <p>地方債 40,100</p>
<p>高齢化に伴う救急出場の増加が見込まれていることから、救急車を必要とする市民に対して迅速、適切に対応できるよう高規格救急車を更新整備し、消防設備の充実強化を図る。</p> <p>◇主な経費</p> <p>備品購入費（自動車購入費） 40,100 千円</p>				

教育費

小学校就学援助に要する経費

準要保護児童就学援助費				財源内訳（千円）
予算説明書	234ページ	担当課	学校教育課	
予算額	18,240 千円			
<p>準要保護児童に対する小学校入学準備金を入学前に支給するための増額分（3,451千円）と学校給食費を援助費から免除に変更したことによる減額分（▲22,275千円）など援助内容の変更を考慮し、予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <p>準要保護児童就学援助費 18,240 千円</p>				 <p>一般財源 18,240</p>

小学校建設に要する経費

小学校大規模改造事業				財源内訳（千円）														
予算説明書	234ページ	担当課	教育総務課															
予算額	171,261 千円																	
<p>学校施設の長寿命化のため、学校施設環境改善交付金を活用しつつ改修事業を計画的に進めるもので、平成30年度では応其小学校の校舎の便所改修や内部改修等の大規模改造工事及び学文路小学校の校舎・屋体の便所改修や教室改修を中心とした大規模改造工事を実施する。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>4,081 千円</td> </tr> <tr> <td>（応其小学校大規模改造工事設計監理委託料）</td> <td>（ 1,800 千円）</td> </tr> <tr> <td>（学文路小学校大規模改造工事設計監理委託料）</td> <td>（ 2,281 千円）</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>167,180 千円</td> </tr> <tr> <td>（応其小学校大規模改造工事費）</td> <td>（ 102,352 千円）</td> </tr> <tr> <td>（学文路小学校大規模改造工事費）</td> <td>（ 64,828 千円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,261 千円</td> </tr> </table>				委託料	4,081 千円	（応其小学校大規模改造工事設計監理委託料）	（ 1,800 千円）	（学文路小学校大規模改造工事設計監理委託料）	（ 2,281 千円）	工事請負費	167,180 千円	（応其小学校大規模改造工事費）	（ 102,352 千円）	（学文路小学校大規模改造工事費）	（ 64,828 千円）	計	171,261 千円	 <p>一般財源 27,165 国県支出金 36,196 地方債 107,900</p>
委託料	4,081 千円																	
（応其小学校大規模改造工事設計監理委託料）	（ 1,800 千円）																	
（学文路小学校大規模改造工事設計監理委託料）	（ 2,281 千円）																	
工事請負費	167,180 千円																	
（応其小学校大規模改造工事費）	（ 102,352 千円）																	
（学文路小学校大規模改造工事費）	（ 64,828 千円）																	
計	171,261 千円																	

学文路地区公民館建設に要する経費

学文路地区公民館建設費				財源内訳（千円）												
予算説明書	250ページ	担当課	中央公民館													
予算額	218,801 千円															
<p>耐震性と利用者の利便性の確保のため、学文路中学校跡地を活用して老朽化した学文路地区公民館を建て替える予算を計上した。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>9,256 千円</td> </tr> <tr> <td>（設計監理委託料）</td> <td>（ 8,392 千円）</td> </tr> <tr> <td>（土質調査委託料）</td> <td>（ 864 千円）</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>209,545 千円</td> </tr> <tr> <td>（新築工事費）</td> <td>（ 209,545 千円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,801 千円</td> </tr> </table>				委託料	9,256 千円	（設計監理委託料）	（ 8,392 千円）	（土質調査委託料）	（ 864 千円）	工事請負費	209,545 千円	（新築工事費）	（ 209,545 千円）	計	218,801 千円	 <p>一般財源 11,801 地方債 207,000</p>
委託料	9,256 千円															
（設計監理委託料）	（ 8,392 千円）															
（土質調査委託料）	（ 864 千円）															
工事請負費	209,545 千円															
（新築工事費）	（ 209,545 千円）															
計	218,801 千円															

水道事業会計

資本的支出	
○橋本市浄水場更新事業	
水道水供給の根幹施設を更新、耐震化する。	
調査業務委託料	29,258千円
工事請負費	252,504千円
○老朽管更新事業	
隅田地区、古佐田地区における老朽管を更新する。	
工事請負費	146,116千円
○紀の川右岸送水管接続事業	
橋本市浄水場から送水管を布設し高野口町配水区域と水源を一元化する。	
工事請負費	158,200千円

病院事業会計

資本的支出	
○建設改良費	
資産購入費（医療用器械及び院用備品）	100,000千円
工事請負費	50,000千円
リース債務支払	4,247千円

一般会計当初予算案の概要(歳入)

◆市税

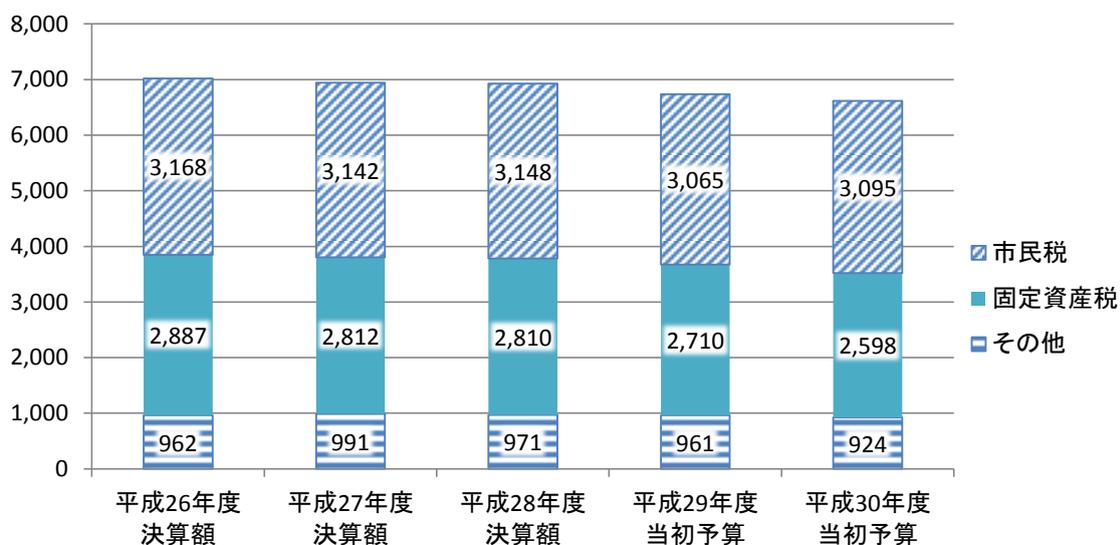
市税全体では、対前年度比1億1,885万9千円(1.8%)減の66億1,695万6千円となっています。
 おもな内訳は、市民税で3,079万2千円(1.0%)増の30億9,532万9千円を見込み、うち個人市民税では1,364万7千円(0.5%)減の28億90万3千円、法人市民税では4,443万9千円(17.8%)増の2億9,442万6千円を見込んでいます。固定資産税では、評替えに伴い、1億1,232万7千円(4.1%)減の25億9,809万8千円を見込み計上しています。

(単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
市民税	3,167,566	3,142,153	3,148,427	3,064,537	3,095,329
個人	2,884,021	2,876,862	2,880,336	2,814,550	2,800,903
法人	283,545	265,291	268,091	249,987	294,426
固定資産税	2,886,654	2,811,689	2,810,282	2,710,425	2,598,098
軽自動車税	148,204	151,630	181,547	180,570	190,574
市たばこ税	411,134	410,926	400,622	404,831	373,937
入湯税	1,118	1,461	1,348	1,164	1,204
都市計画税	401,420	388,485	387,104	374,288	357,814
特別土地保有税		39,031			
計	7,016,096	6,945,375	6,929,330	6,735,815	6,616,956
増減額	4,718	△70,721	△16,045	△193,515	△118,859
増減率	0.07%	△1.01%	△0.23%	△2.79%	△1.76%

(単位:百万円)

市税の推移



◆地方交付税

地方交付税は、対前年度比1億8,000万円（2.3%）増の80億3,000万円の見込みとなっています。

内訳は、普通交付税で、2億円（2.9%）増の72億円、特別交付税は、2,000万円（2.4%）減の8億3,000万円をそれぞれ計上しています。

平成30年度の国の地方財政計画では、地方税の増収を見込み、地方交付税の総額は、前年度比で3,213億円（2.0%）の減額となっています。平成30年度当初予算での普通交付税額は、平成29年度決算見込額とこの減額率を基準に算出した額から合併算定替え特例の縮減、公債費の減少等を考慮して算出しました。また、特別交付税については、平成29年度決算見込額に地方財政計画での減少率から算出しています。

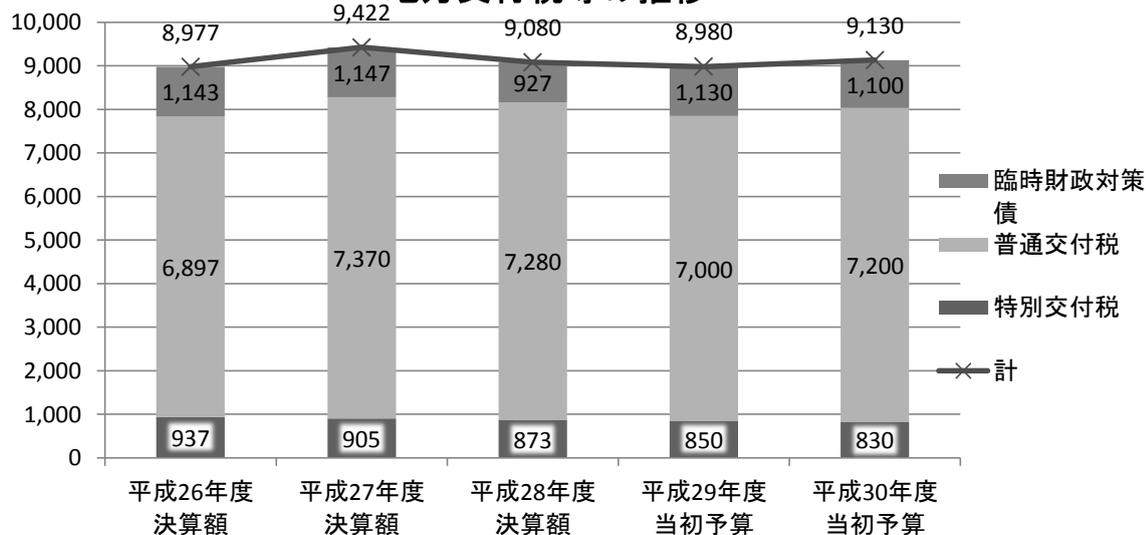
なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる「臨時財政対策債（後年度、交付税措置される地方債）」については、地方財政計画では、587億円（1.5%）の減を見込んでいることから、平成29年度の決算見込額を基準に算出した11億円を計上しており、これを含めた実質交付税は、前年度比1億5,000万円（1.7%）の増となっています。

（単位：千円）

	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
地方交付税	7,833,617	8,274,648	8,153,943	7,850,000	8,030,000
増減額	2,359	441,031	△ 120,705	△ 303,943	180,000
増減率	0.03%	5.63%	△ 1.46%	△ 3.73%	2.29%
うち普通交付税	6,897,086	7,369,969	7,280,458	7,000,000	7,200,000
増減額	15,925	472,883	△ 89,511	△ 280,458	200,000
増減率	0.23%	6.86%	-1.21%	△ 3.85%	2.86%
うち特別交付税	936,531	904,679	873,485	850,000	830,000
増減額	△ 13,566	△ 31,852	△ 31,194	△ 23,485	△ 20,000
増減率	△ 1.43%	△ 3.40%	△ 3.45%	△ 2.69%	△ 2.35%
臨時財政対策債	1,143,349	1,147,406	926,683	1,130,000	1,100,000
増減額	△ 38,353	4,057	△ 220,723	203,317	△ 30,000
増減率	△ 3.25%	0.35%	△ 19.24%	21.94%	△ 2.65%

（単位：百万円）

地方交付税等の推移



※地方交付税等とは、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債の合計です。

◆市債

市債については、普通建設事業費の増加により、対前年度比4億2,330万円（27.0%）増の19億8,950万円となっています。

主な内訳は、合併特例債4億900万円（対前年度比314.8%増）、緊急防災・減災事業債1億5,310万円（対前年度比331.3%増）、臨時財政対策債11億円（対前年度比2.7%減）などです。なお、将来の財政負担となる退職手当債については、昨年度に引き続き予算計上を見送っています。

こうしたことから平成30年度当初予算時の市債残高は332億1,524万2千円の見込みとなり、平成29年度末より10億3,517万4千円（対前年度比3.0%）の減少見込みとなります。今後も市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。

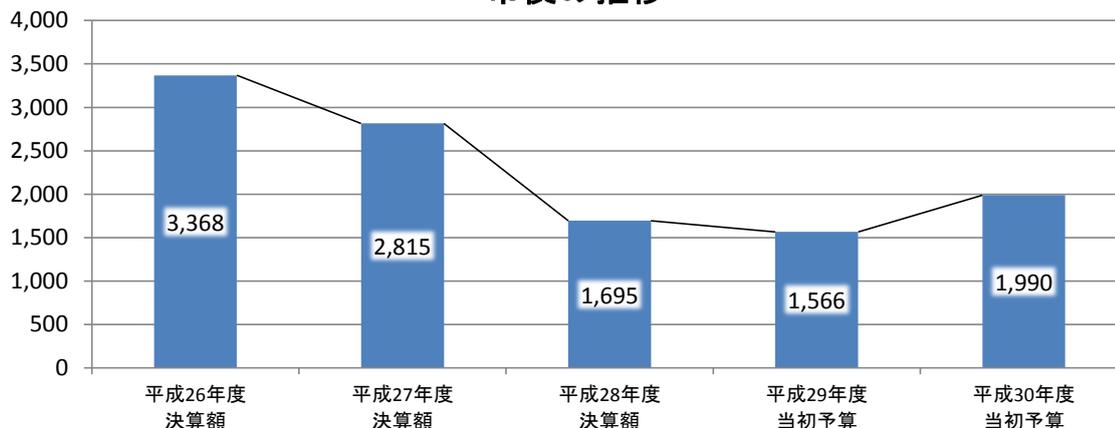
市債の発行額

（単位：千円）

	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
市債	3,367,549	2,815,206	1,656,983	1,566,200	1,989,500
増減額	135,847	△ 552,343	△ 1,158,223	△ 90,783	423,300
増減率	4.2%	△16.4%	△41.1%	△5.5%	27.0%

（単位：百万円）

市債の推移



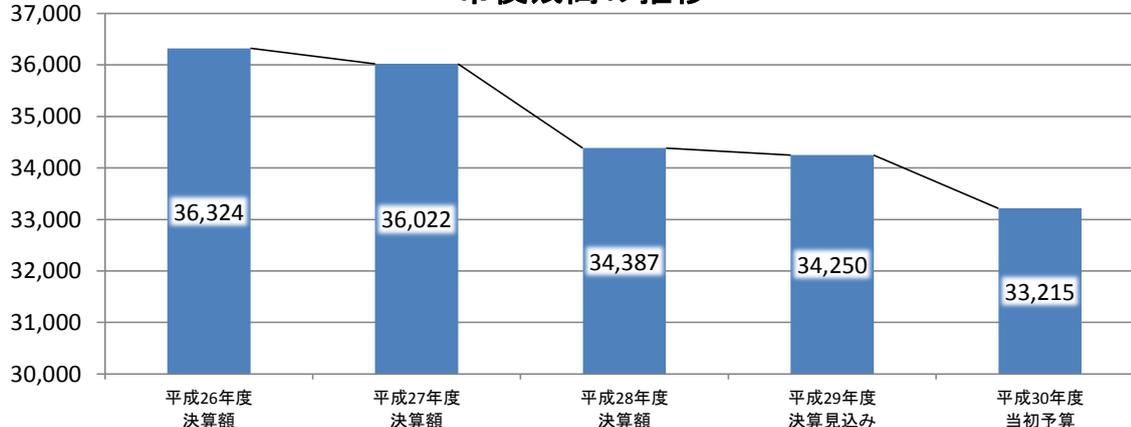
◆市債の残高

（単位：千円）

	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算見込み	平成30年度 当初予算
市債残高	36,323,766	36,021,850	34,386,991	34,250,416	33,215,242
増減額	447,669	△ 301,916	△ 1,634,859	△ 136,575	△ 1,035,174
増減率	1.2%	△0.8%	△4.5%	△0.4%	△3.0%

（単位：百万円）

市債残高の推移



一般会計当初予算案の概要(歳出)

○人件費

人件費総額は、議員報酬や特別職及び職員給与費等を集計したもので41億4,829万円となり、対前年度比3,030万5千円(0.7%)の増となりました。

主な要因は、財政健全化に伴う議員報酬カットや特別職及び一般職の給与カットに伴い減少する一方で、退職者の増による退職手当が増加し人件費総額では前年度より増加しました。

下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から一般職の給与費及び職員数の推移を表したものです。

職員給与費の状況

(単位:千円)

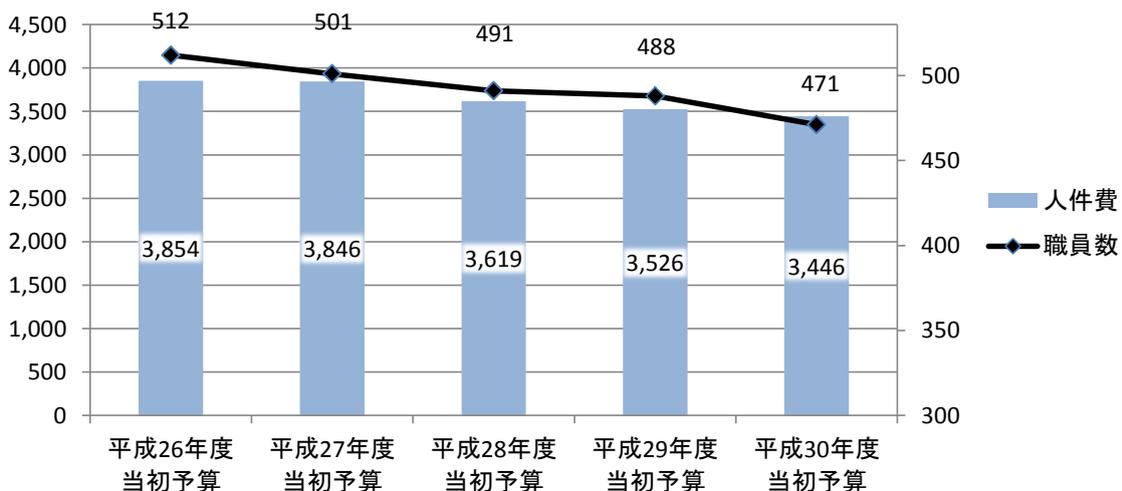
	平成26年度 当初予算	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
職員数	512	501	491	488	471
給料	2,020,389	1,959,164	1,876,704	1,845,031	1,787,206
手当	1,738,123	1,519,741	1,415,980	1,349,430	1,423,224
退職手当を除く	1,161,059	1,208,142	1,076,299	1,042,526	1,042,464
共済	672,597	678,738	665,615	638,067	616,056
計	4,431,109	4,157,643	3,958,299	3,832,528	3,826,486
増減額	△ 276,230	△ 273,466	△ 199,344	△ 125,771	△ 6,042
増減率	△ 5.9%	△ 6.2%	△ 4.8%	△ 3.2%	△ 0.2%
退職手当を除いた計	3,854,045	3,846,044	3,618,618	3,525,624	3,445,726
増減額	△ 228,322	△ 8,001	△ 227,426	△ 92,994	△ 79,898
増減率	△ 5.6%	△ 0.2%	△ 5.9%	△ 2.6%	△ 2.3%

※一般会計給与費明細書より

職員給与(退職手当除く)と職員数の推移

(単位:人)

(単位:百万円)



○扶助費

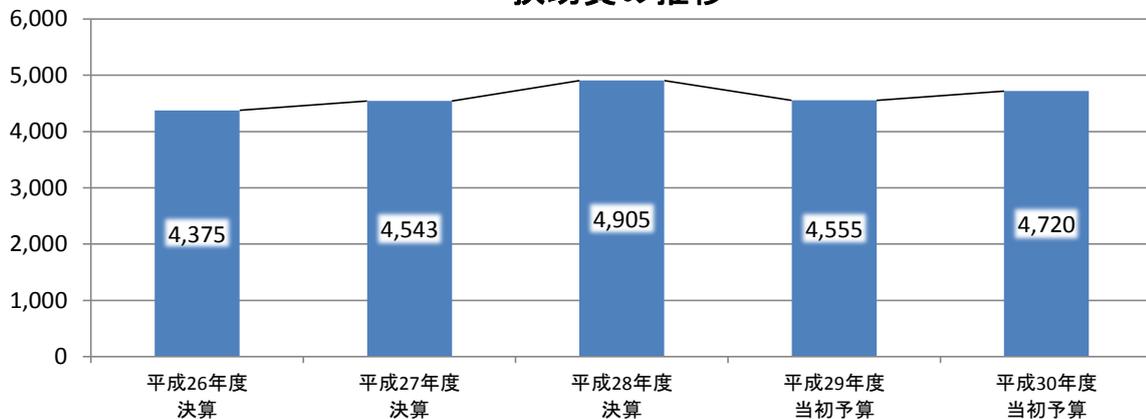
扶助費は、対前年度比1億6,461万2千円（3.6%）増の47億1,966万1千円となっています。主な増額の内訳は、障がい者自立支援給付関係扶助費で1億4,244万4千円（11.2%）増などです。

（単位：千円）

	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
扶助費	4,375,432	4,542,615	4,904,522	4,555,049	4,719,661
増減額	171,376	167,183	361,907	△ 349,473	164,612
増減率	4.1%	3.8%	8.0%	△7.1%	3.6%

（単位：百万円）

扶助費の推移



○物件費

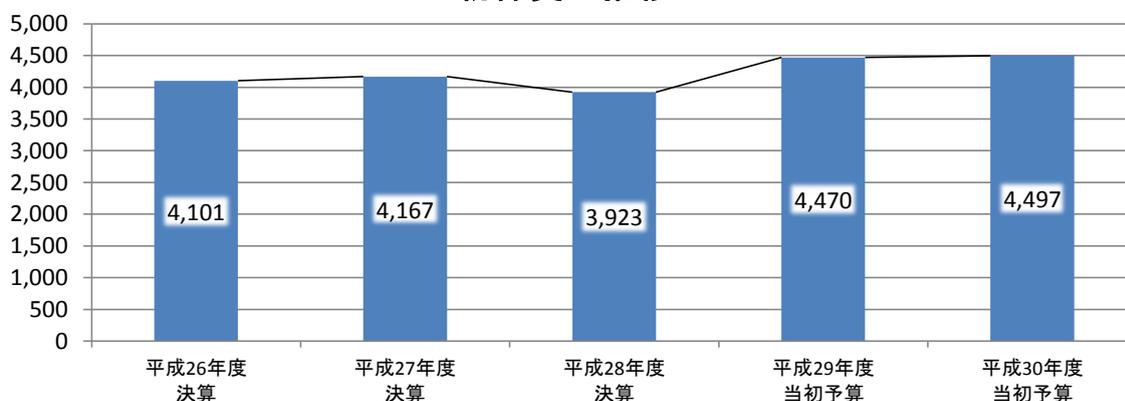
物件費は、対前年度比2,651万8千円（0.6%）増の44億9,660万7千円となっています。主な増額の内訳は、特別管理産業廃棄物収集運搬・処分委託料1,352万3千円、こども園管理運営関係の委託料4,546万1千円、(仮称)あやの台北部用地土地区画整理事業認可業務委託料6,497万8千円、給食センター調理配送委託料2,459万1千円などです。

（単位：千円）

	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
物件費	4,101,372	4,166,829	3,923,320	4,470,089	4,496,607
増減額	292,690	65,457	△ 243,509	546,769	26,518
増減率	7.7%	1.6%	-5.8%	13.9%	0.6%

（単位：百万円）

物件費の推移



○公債費

市債の元利償還金と一時借入金の利息の合計である公債費は、対前年度比5,391万7千円（1.4%）減の37億3,128万7千円となっています。

内訳として、元金は、1,888万6千円（0.5%）減の34億5,697万3千円、長期債利子は、3,496万4千円（11.3%）減の2億7,312万3千円となっています。このほか一時借入金利子を119万1千円を見込んでいます。元金・利子ともに減少となったのは、合併特例債の償還額の減少や近年の借入利率の低下によるものです。

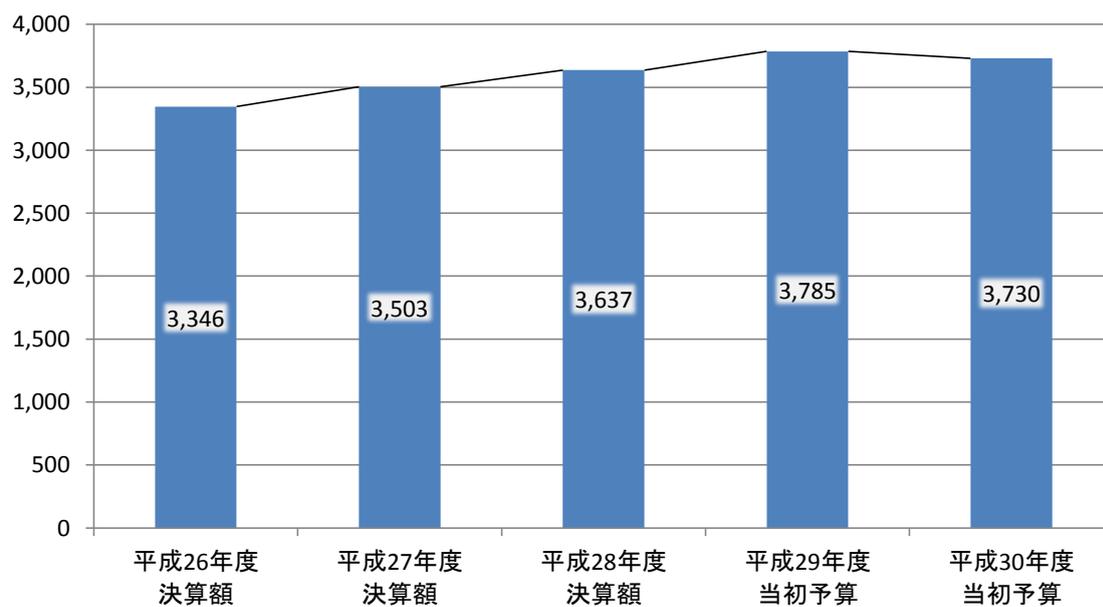
公債費の増加は、財政硬直化の大きな要因となるため、新たな市債の発行を抑制するとともに、計画的に削減できるよう財政運営を行っているところです。

（単位：千円）

	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
公債費	3,346,259	3,503,484	3,636,615	3,785,204	3,731,287
増減額	193,857	157,225	133,131	148,589	△ 53,917
増減率	6.1%	4.7%	3.8%	4.1%	△1.4%

（単位：百万円）

公債費の推移



○普通建設事業費

普通建設事業は、対前年度比6億8,436万円（111.0%）増の13億63万6千円となっています。

補助事業は、対前年度比2億2,380万9千円（77.9%）増の5億1,095万1千円となっています。主なものは、あやの台地区学童保育所建設工事3,861万円、輝きの森学園施設整備費補助金5,300万円、（仮称）学文路こども園施設整備費補助金1億3,528万6千円、杉村やすらぎ広場整備工事費3,000万円、市営住宅屋外改修工事費4,440万円、学文路・応其小学校大規模改造工事費1億859万1千円などです。

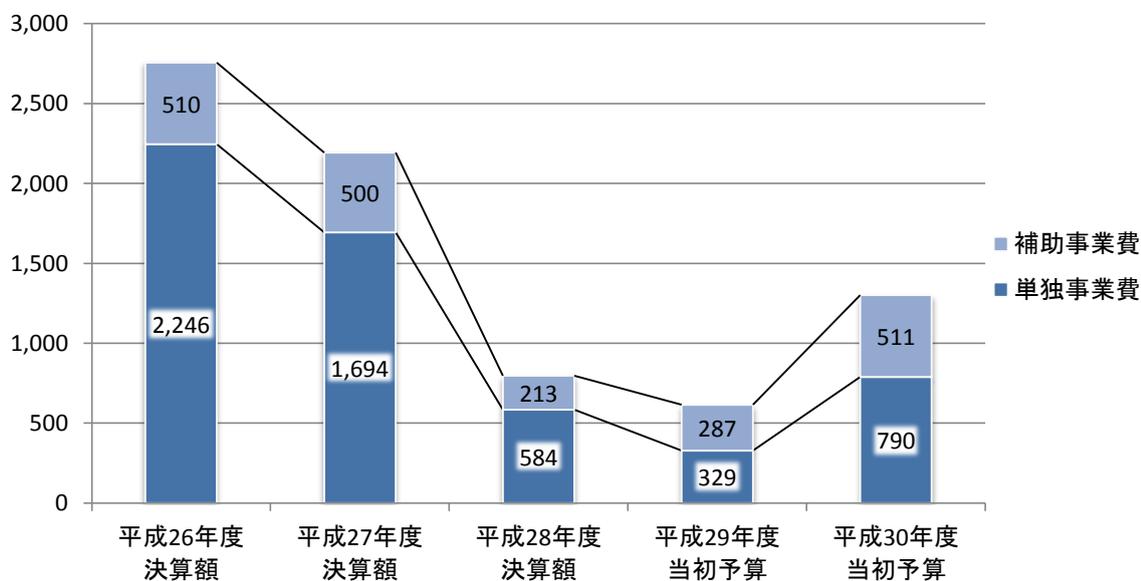
一方、単独事業は、対前年度比4億6,055万1千円（139.9%）増の7億8,968万5千円となっています。主なものは、（仮称）山田こども園施設整備事業5,230万円、（仮称）あやの台北部用地詳細設計業務委託料 1億4,478万1千円、消防関係車両購入費1億1,632万円、学文路・応其小学校大規模改造工事費5,858万9千円、学文路公民館建設事業 2億1,891万円などです。

（単位：千円）

	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
普通建設事業費	2,756,596	2,194,401	796,730	616,276	1,300,636
増減額	638,575	△ 562,195	△ 1,397,671	△ 180,454	684,360
増減率	30.1%	△20.4%	△63.7%	△22.6%	111.0%
補助事業費	510,412	500,497	212,694	287,142	510,951
増減額	△ 53,390	△ 9,915	△ 287,803	74,448	223,809
増減率	△9.5%	△1.9%	△57.5%	35.0%	77.9%
単独事業費	2,246,184	1,693,904	584,036	329,134	789,685
増減額	691,965	△ 552,280	△ 1,109,868	△ 254,902	460,551
増減率	44.5%	△24.6%	△65.5%	△43.6%	139.9%

（単位：百万円）

普通建設事業費の推移



○基金残高見込み

財源不足から一般財源化できる下表の主要4基金の残高は大幅に減少しており、特に減債基金は、残高がほとんどありません。平成30年度当初予算においては、財政調整基金及び地域づくり基金を合計10億6,000万円繰り入れての予算編成となりました。歳入においては、市税など一般財源が減少する一方、歳出では扶助費が増加しましたが、財政健全化の効果もあり基金繰入額は減少しました。

財源不足による当初予算における基金繰入の状況

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	700,000	710,000	500,000	700,000	500,000
減債基金	120,000	10,877	0	0	0
地域開発整備基金	100,000	18,000	0	40,000	0
地域づくり基金	271,000	460,000	150,000	462,200	560,000
計	1,191,000	1,198,877	650,000	1,202,200	1,060,000

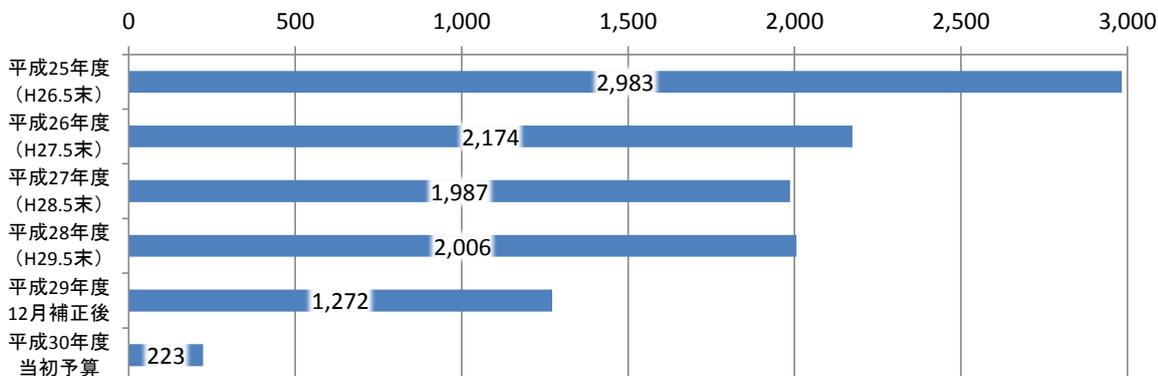
主要4基金の残高の推移

(単位:千円)

	平成26年度 (H27.5末)	平成27年度 (H28.5末)	平成28年度 (H29.5末)	平成29年度 12月補正後	平成30年度 当初予算
財政調整基金	1,083,153	1,044,708	1,035,280	535,917	35,917
増減額	△ 338,614	△ 38,445	△ 9,428	△ 499,363	△ 500,000
増減率	△23.8%	△3.5%	△0.9%	△48.2%	△93.3%
減債基金	5,841	5,858	5,859	5,860	5,861
増減額	△ 115,217	17	1	1	1
増減率	△95.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
地域開発整備基金	21,313	31,598	43,806	14,468	25,379
増減額	△ 85,467	10,285	12,208	△ 29,338	10,911
増減率	△80.0%	48.3%	38.6%	△67.0%	75.4%
地域づくり基金	1,063,589	905,293	921,215	715,941	155,942
増減額	△ 270,294	△ 158,296	15,922	△ 205,274	△ 559,999
増減率	△20.3%	△14.9%	1.8%	△22.3%	△78.2%
計	2,173,896	1,987,457	2,006,160	1,272,186	223,099
増減額	△ 809,592	△ 186,439	18,703	△ 733,974	△ 1,049,087
増減率	△27.1%	△8.6%	0.9%	△36.6%	△82.5%

主要4基金の残高の推移

(単位:百万円)



平成30年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳入）

単位：千円

款		平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
1	市 税	6,616,956	25.9	6,735,815	27.1	△ 118,859	△ 1.8	個人市民税 △13,647 法人市民税 44,439 固定資産税 △112,327 軽自動車税 10,004 市たばこ税 △30,894 都市計画税 △16,474
2	地方譲与税	231,000	0.9	226,000	0.9	5,000	2.2	国の地方財政計画による増
3	利子割交付金	20,000	0.1	12,000	0.0	8,000	66.7	H29決算見込に基づく増
4	配当割交付金	40,000	0.2	63,000	0.3	△ 23,000	△ 36.5	国の地方財政計画による減
5	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0	
6	地方消費税交付金	1,000,000	3.9	1,000,000	4.0	0	0.0	
7	ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1	27,000	0.1	△ 4,000	△ 14.8	国の地方財政計画による減
8	自動車取得税交付金	60,000	0.2	41,000	0.2	19,000	46.3	国の地方財政計画による増
9	地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
10	地方交付税	8,030,000	31.4	7,850,000	31.6	180,000	2.3	普通交付税 200,000 特別交付税 △20,000
11	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3	国の地方財政計画による減
12	分担金及び負担金	305,774	1.2	298,299	1.2	7,475	2.5	
13	使用料及び手数料	355,435	1.4	344,176	1.4	11,259	3.3	
14	国庫支出金	2,679,585	10.5	2,581,346	10.4	98,239	3.8	障害者自立支援給付費負担金 +56,940 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +9,980 障がい児施設措置費(給付費等)負担金 +16,728 児童扶養手当負担金 +4,995 社会資本整備総合交付金 △43,704 小学校大規模改造事業補助金 +36,196 子どものための教育・保育給付費 +18,556
15	県支出金	2,020,767	7.9	1,711,187	6.9	309,580	18.1	工場等用地取得造成事業補助金 +27,233 障害者自立支援給付費負担金 +28,470 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +9,161 認定こども園施設整備交付金 +28,504 障害児施設措置費(給付費等)負担金 +8,364 子育て支援特別対策事業費補助金(保育所緊急整備事業) +89,884 県知事・県議会議員選挙費委託金 +53,447 農村地域防災減災事業費補助金 +30,000

平成30年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳入）

単位：千円

款		平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
16	財産収入	42,408	0.2	44,474	0.2	△ 2,066	△ 4.6	
17	寄附金	114,911	0.4	116,662	0.5	△ 1,751	△ 1.5	
18	繰入金	1,393,897	5.4	1,495,220	6.0	△ 101,323	△ 6.8	財政調整基金繰入金 △200,000 地域づくり基金繰入金 +97,800 企業誘致対策基金繰入金 +32,991 地域開発整備基金繰入金 △40,000
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
20	諸収入	595,073	2.3	639,042	2.6	△ 43,969	△ 6.9	工場等用地取得造成事業負担金 +30,637 消防団員退職報償金 +7,160 橋本周辺広域市町村圏組合職員派遣負担金 △17,800 和歌山地方税回収機構職員派遣負担金 △7,000 学校給食費徴収金 △43,870 介護予防プラン作成料 △7,151
21	市債	1,989,500	7.8	1,566,200	6.4	423,300	27.0	合併特例債 +310,400 一般廃棄物処理事業債 +9,400 学校教育施設等整備事業債 +107,900 緊急防災・減災事業債 +117,600 公営住宅建設事業債 +3,100 社会福祉施設整備事業債 +5,300 公共施設等適正管理推進事業債 +13,700 上水道整備事業債 +29,100 公共事業等債 △49,500 公共施設最適化事業債 △63,900 地域活性化事業債 △29,800 臨時財政対策債 △30,000
歳入合計		25,588,307	100.0	24,822,422	100.0	765,885	3.1	

平成30年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳出）

単位:千円

款	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
1. 議会費	269,072	1.1	244,840	1.0	24,232	9.9	議場システム購入費 +25,024
2. 総務費	2,212,150	8.6	2,155,701	8.7	56,449	2.6	退職手当 +55,707 特別職退職手当 +27,314 高濃度PCB処理等委託 +13,523 原田集会所解体工事 +11,464 仮想基盤更改構築委託料 △27,615 固定資産評価関連業務委託料 △13,157 臨時・嘱託雇上賃金等 △8,342
3. 民生費	9,773,979	38.2	9,261,537	37.3	512,442	5.5	臨時・嘱託雇上賃金等 +7,392 こども園指定管理委託料 +27,645 保育園指定管理委託料 +17,816 (仮称)山田こども園整備経費 +52,300 (仮称)学文路こども園整備費補助金 +135,286 子どものための教育・保育給付費 +25,916 学童保育運営補助金 +22,517 あやの台地区学童保育所建設費 +39,754 私立保育所入所委託料 +12,392 障がい者自立支援給付費 +142,324 原田文化センター大規模改修 +12,194 母子生活支援施設措置費+13,781 輝きの森学園施設整備費補助金 +28,789 児童扶養手当 +14,985 民生費関係人件費 △20,606 児童手当 △31,810
4. 衛生費	2,779,253	10.9	2,833,638	11.4	△ 54,385	△ 1.9	水道事業会計出資・繰出金 +23,791 衛生費関係人件費 △9,965 臨時・嘱託雇上賃金等 △4,630 橋本伊都衛生組合負担金 △15,642 病院事業会計繰出金 △48,348
5. 労働費	1,386	0.0	316	0.0	1,070	338.6	修繕料 +1,070
6. 農林水産業費	649,399	2.5	680,868	2.7	△ 31,469	△ 4.6	臨時・嘱託雇上賃金等 +4,472 ため池緊急防災対策調査委託料 +30,000 農林関係人件費 △22,901 広域農道建設事業負担金 △20,897 農業集落排水特別会計繰出金 △10,672
7. 商工費	688,796	2.7	590,954	2.4	97,842	16.6	商工関係人件費 +11,620 企業立地促進奨励金 +7,440 (仮称)あやの台北部用地開発関連業 務委託料 +85,104
8. 土木費	1,944,675	7.6	2,176,111	8.8	△ 231,436	△ 10.6	土木費関係人件費 △15,278 臨時・嘱託雇上賃金等 △3,013 道路維持修繕費 △25,000 道路施設長寿命化事業費 △12,717 都市再生整備計画事業 △84,532 土地区画整理事業特別会計繰出金 △22,727 公共下水道事業特別会計繰出金 △52,880
9. 消防費	1,082,650	4.2	935,433	3.8	147,217	15.7	消防費関係人件費 +11,563 排水ポンプ車購入費 +53,500 高規格救急車購入費 +40,100 伊都消防組合負担金 +15,352 消防団納庫更新事業 +21,846
10. 教育費	2,435,324	9.5	2,137,476	8.6	297,848	13.9	退職手当 +18,149 小学校大規模改造事業 +171,261 学文路地区公民館建設事業費 +218,910 給食調理及び配送委託料 +24,591 教育費関係人件費 △35,570 臨時・嘱託雇上賃金等 △19,370 小中学校図書館空調設備設置事業 △21,000 学校給食センター建設経費 △41,500
11. 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
12. 公債費	3,731,287	14.6	3,785,204	15.2	△ 53,917	△ 1.4	償還元金 △18,886 償還利子 △34,964
13. 諸支出金	333	0.0	341	0.0	△ 8	△ 2.3	
14. 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	25,588,307	100.0	24,822,422	100.0	765,885	3.1	

平成30年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳入）

単位：千円

歳入項目		平成30年度	構成率 (%)	平成29年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
自主財源	市 税	6,616,956	25.9	6,735,815	27.1	△ 118,859	△ 1.8	個人市民税 △13,647 法人市民税 44,439 固定資産税 △112,327 軽自動車税 10,004 市たばこ税 △30,894 都市計画税 △16,474
	分担金及び負担金	305,774	1.2	298,299	1.2	7,475	2.5	
	使用料及び手数料	355,435	1.4	344,176	1.4	11,259	3.3	
	財産収入	42,408	0.2	44,474	0.2	△ 2,066	△ 4.6	
	寄附金	114,911	0.4	116,662	0.5	△ 1,751	△ 1.5	
	繰入金	1,393,897	5.4	1,495,220	6.0	△ 101,323	△ 6.8	財政調整基金繰入金 △200,000 地域づくり基金繰入金 +97,800 正業防政対策基金繰入金 +32,991 地域開発整備基金繰入金 △19,968
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	595,073	2.3	639,042	2.6	△ 43,969	△ 6.9	工場等用地取得造成事業負担金 +30,637 消防団員退職報償金 +7,160 橋本周辺広域市町村圏組合職員派遣負担金 △17,800 和歌山地方税回収機構職員派遣負担金 △7,000 学校給食費徴収金 △43,870 介護予防プラン作成料 △7,151	
小 計		9,424,455	36.8	9,673,689	39.0	△ 249,234	△ 2.6	
依存財源	地方譲与税	231,000	0.9	226,000	0.9	5,000	2.2	国の地方財政計画による増
	利子割交付金	20,000	0.1	12,000	0.0	8,000	66.7	H29決算見込に基づく増
	配当割交付金	40,000	0.2	63,000	0.3	△ 23,000	△ 36.5	国の地方財政計画による減
	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0	国の地方財政計画による減
	地方消費税交付金	1,000,000	3.9	1,000,000	4.0	0	0.0	
	ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1	27,000	0.1	△ 4,000	△ 14.8	国の地方財政計画による減
自動車取得税交付金	60,000	0.2	41,000	0.2	19,000	46.3	国の地方財政計画による増	

平成30年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳入）

単位：千円

歳入項目		平成30年度	構成率 (%)	平成29年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
依存財源	地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	地方交付税	8,030,000	31.4	7,850,000	31.6	180,000	2.3	普通交付税 200,000 特別交付税 Δ20,000
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△1,000	△14.3	国の地方財政計画による減
	国庫支出金	2,679,585	10.5	2,581,346	10.4	98,239	3.8	障害者自立支援給付費負担金 +56,940 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +9,980 障がい児施設措置費(給付費等)負担金 +16,728 児童扶養手当負担金 +4,995 社会資本整備総合交付金 Δ43,704
	県支出金	2,020,767	7.9	1,711,187	6.9	309,580	18.1	小学校大規模改造事業補助金 +36,196 子どものための教育・保育給付費 +18,556 工場等用地取得造成事業補助金 +27,233 障害者自立支援給付費負担金 +28,470 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +9,161 認定こども園施設整備交付金 +28,504 障害児施設措置費(給付費等)負担金 +8,364
	市債	1,989,500	7.8	1,566,200	6.4	423,300	27.0	子育て支援特別対策事業費補助金(保育所緊急整備事業) +89,884 県知事・県議会議員選挙費委託金 +53,447 農村地域防災減災事業費補助金 +30,000 合併特例債 +310,400 一般廃棄物処理事業債 +9,400 学校教育施設等整備事業債 +107,900 緊急防災・減災事業債 +117,600 公営住宅建設事業債 +3,100 社会福祉施設整備事業債 +5,300 公共施設等適正管理推進事業債 +13,700 上水道整備事業債 +29,100
小計	16,163,852	63.2	15,148,733	61.0	1,015,119	6.7	公共事業等債 Δ49,500 公共施設最適化事業債 Δ63,900 地域活性化事業債 Δ29,800 臨時財政対策債 Δ30,000	
歳入合計	25,588,307	100.0	24,822,422	100.0	765,885	3.1		

平成30年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳出）

単位：千円

歳出項目		平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
義務的経費	人件費	4,148,290	16.2	4,117,985	16.6	30,305	0.7	職員給(手当含む) △57,887 退職手当 +73,856 退職手当(特別職) +32,431
	扶助費	4,719,661	18.4	4,555,049	18.4	164,612	3.6	子どものための教育・保育給付費 +25,916 私立保育所入所委託料 +12,392 障がい者自立支援給付費+142,324 母子生活支援施設措置費 +13,781 児童扶養手当+14,985 児童手当 △31,810
	公債費	3,731,287	14.6	3,785,204	15.2	△53,917	△1.4	償還元金 △18,886 償還利子 △34,964
小計		12,599,238	49.2	12,458,238	50.2	141,000	1.1	
投資的経費	普通建設事業	1,300,636	5.1	616,276	2.5	684,360	111.0	
	補助事業	510,951	2.0	287,142	1.2	223,809	77.9	原田文化センター大規模改修工事 +12,194 輝きの森学園施設整備費補助金 +28,789 (仮称)学文路こども園整備費補助金 +135,286 小学校大規模改造事業 +108,591 あやの台地区学童保育所建設費 +39,754 都市再生整備計画事業 △84,532 道路施設長寿命化事業 △12,717
	単独事業	789,685	3.1	329,134	1.3	460,551	139.9	(仮称)山田こども園整備経費 +52,300 (仮称)あやの台北部用地詳細設計業務委託料 +59,781 排水ポンプ車購入費 +53,500 高規格救急車購入費 +40,100 消防団納庫更新事業 +21,846 小学校大規模改造事業 +62,670 学文路地区公民館建設事業費 +218,910 道路維持修繕費 △25,000 学校給食センター建設経費 △71,000 小中学校図書館空調設備設置事業 △21,000
投資的経費	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
小計		1,300,639	5.1	616,279	2.5	684,360	111.0	
	物件費	4,496,607	17.6	4,470,089	18.0	26,518	0.6	備品購入費 +44,309 委託料 +20,298 賃金 △19,587 需用費 △13,543
	維持補修費	172,350	0.7	186,514	0.8	△14,164	△7.6	市営住宅修繕料 +4,000 市道等修繕事業 △16,000
	補助費等	2,993,097	11.7	3,008,465	12.1	△15,368	△0.5	学童保育運営補助金 +22,517 伊都消防組合負担金 +15,352 企業立地促進奨励金 +7,440 橋本伊都衛生施設組合負担金 △15,642 病院事業会計繰出金 △48,348

平成30年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳出）

単位：千円

歳出項目		平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
その 他	積立金	119,278	0.5	119,028	0.5	250	0.2	
	投資及び出資金	82,831	0.3	58,571	0.2	24,260	41.4	水道事業会計への出資金+24,260
	貸付金	451	0.0	451	0.0	0	0.0	
	繰出金	3,803,816	14.8	3,884,787	15.6	△ 80,971	△ 2.1	後期高齢者医療特別会計繰出金 +36,454 土地区画整理事業特別会計繰出金 △22,727 介護保険特別会計繰出金 △33,289 農業集落排水特別会計繰出金 △10,672 公共下水道事業特別会計繰出金 △52,880
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
小計		11,688,430	45.7	11,747,905	47.3	△ 59,475	△ 0.5	
歳出合計		25,588,307	100.0	24,822,422	100.0	765,885	3.1	

平成30年度 橋本創生総合戦略事業（当初予算）

基本目標Ⅰ しごとをつくり安心して働けるようにする

（１）地場産業の振興と人材確保

① 地場産業の競争力強化

単位：千円

◆産学官連携事業（旧は はしもとインターカレッジ・ コンペティション）	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	770			500	270	385	385		
（予算書 歳出P186、P188）	・販路開拓・販売促進事業に要する経費					担当課		はしもとブランド推進室	
（事業内容）	・大学と事業者が連携し、商品開発等を行うもの。市はその支援を行う。								
◆民間企業と連携した橋 本市地場産品のブラン ド化事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	526			500	26	263	263		
（予算書 歳出P182）	・商工振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
（事業内容）	・ぐるナビとの提携による「オムレツ」を含む卵のブランド化を図る ・オムレツ推進協議会への補助金								
◆地場産業の人材確保事 業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	7,532		4,900		2,632	3,766	3,766		
（予算書 歳出P182）	・商工振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
（事業内容）	・紀州へら竿の後継者の育成と再織・パイル織物に特化した新商品の開発に対する委託事業								

② 販路開拓、拡大促進

◆販路開拓等産業振興事 業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	16,149	279	1,300	7,780	6,790	8,074	8,075		
（予算書 歳出P172、P174、 P182、P186、P188）	・農産物販売促進事業に要する経費 ・商工振興に要する経費 ・ブランドアドバイザー事業に要する経費 ・販路開拓・販売促進事業に要する経費					担当課		農林振興課 シティセールス推進課 はしもとブランド推進室	
（事業内容）	・販路開拓・販売促進事業と新商品開発等に対する補助事業 ・新商品開発や販路開拓に積極的に取り組む企業者に対するアドバイザー事業								
◆はしもとブランド販路 拡大事業（メディアと 連携したご当地体験 パック）	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	1,645				1,645	822	823		
（予算書 歳出P186、 P188、P190）	・ふるさと橋本応援寄附金に要する経費 ・観光振興に要する経費					担当課		はしもとブランド推進室 シティセールス推進課	
（事業内容）	・ふるさと納税大感謝祭やご当地体験パックによるふるさと納税の促進とPR用はしもとグッズの作成								
◆まっせ・はしもと補助 事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	5,000			5,000		2,500	2,500		
（予算書 歳出P166、168）	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
（事業内容）	・地場産品の認知度向上とPRを行うため、市内商工業者による地場産品の展示会等の実施								

(2) 農林業の振興

① 就農しやすい環境づくり

単位：千円

◆親元就農促進事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	500			500		250	250		
(予算書 歳出P166、168)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・認定農業者等の後継者が、親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う就農研修等に対して一人あたり10万円を上限として支援を行う								

② 魅力のある農林業振興

単位：千円

◆農産物産地化事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	1,002	360	500		142	501	501		
(予算書 歳出P166、168)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・高野山麓のメリットを活かした農産物の産地化調査や水稲の裏作として、ごまなどの試験栽培の実施 ・高野精進野菜の推進								

(3) 企業誘致と職場誘致の推進

① 起業、創業支援

単位：千円

◆創業支援事業計画に基づく創業支援事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	2,800			2,800			2,800		
(予算書 歳出P182)	・商工振興に要する経費 ・中小企業資金融資等に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・創業支援計画に沿って、中小事業者に対して創業までの準備資金や融資の償還にかかる利子補給の補助を実施								
◆移住者起業安定化補助金交付事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	700			700			700		
(予算書 歳出P182)	・商工振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・市外から移住し新たに起業する者に対する経費の一部補助の実施								

基本目標Ⅱ 橋本市への新しい人の流れをつくる

(1) 移住・定住の促進

① 分かりやすい移住情報の提供

単位：千円

◆はしもと移住コンシェルジュ事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	894	56			838	261	448	185	
(予算書 歳出P76)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・本市に移住を希望する方への情報発信及び現地体験会・移住相談会の開催								
◆魅力発信コンテンツ作成	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	700				700	350	350		
(予算書 歳出P64)	・広報広聴に要する経費					担当課		秘書広報課	
(事業内容)	・定住・移住・観光の魅力発信コンテンツの作成								

② シティーセールス

◆はしもと暮らしセールス事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	1,895	60			1,835	915	948	32	
(予算書 歳出P76)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・フリーペーパー広告等を利用して、橋本市の魅力の発信を行う								

③ 住みやすい環境づくり

◆移住促進助成事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	10,880			10,880			5,440		5,440
(予算書 歳出P65、P67)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・転入夫婦新築住宅取得補助の実施								

(2) 交流人口の増加

① 観光の振興

単位：千円

◆広域観光ビジネス共同体(DMO)の設置による観光振興事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	11,600		11,500		100	5,800	5,800		
(予算書 歳出P188、P190)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・橋本市における観光ニーズを把握するためのマーケティング調査、観光プロモーション及び観光案内及び地場産品販売促進に関する委託事業 ・広域観光推進に係る負担金								
◆前畑秀子朝ドラ誘致活動事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	8,503	64		1,500	6,939	4,251	4,252		
(予算書 歳出P64、P264、P266)	・広報広聴に要する経費 ・朝ドラ誘致に要する経費					担当課		秘書広報課 朝ドラ誘致室	
(事業内容)	・日本人女性初金メダリスト前畑秀子のNHK朝ドラ誘致活動の実施								
◆駅前にぎわい創出事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,300		2,300			1,150	1,150		
(予算書 歳出P188、P190)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・駅前(橋本駅・高野口駅)で月1回のイベント開催と物販販売の実施								

② スポーツツーリズム

◆スポーツツーリズム事業	H30 経費内訳					H30 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,500		2,500			1,250	1,250		
(予算書 歳出P188、P190)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・イベントを通して市外からの誘客を図るほか、スポーツ大会や合宿の誘致への足掛かりをつくる事業								

③ グリーンツーリズム

◆通い型週末就農事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	180	10	80		90			180	
(予算書 歳出P166、P168)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・都市住民を対象とした通農型市民農園を開設する								
◆滞在型就農拡大事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	1,000			1,000			500	500	
(予算書 歳出P166、P168)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・田舎暮らし体験を促進するために農家の自宅を民泊できる家に改造するための補助事業								
◆地域おこし協力隊事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	3,397	1,992		1,150	255		1,699		1,698
(予算書 歳出P166、P168)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・地域のくらしに興味のある都市部の住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として地場産品の開発・販売等の地域協力活動に従事してもらい地域力の維持・強化を図る								

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 子育て・教育環境の充実

① 出会い・結婚の支援

◆ふるさととはしもとde愛創出事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	400			400			200		200
(予算書 歳出P65、P67)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・委託による婚活事業の実施とそれによる成婚に対する補助事業								

② 妊娠・出産環境の充実

◆特定不妊治療費助成	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,000			2,000			1,000		1,000
(予算書 歳出P144、P146)	・母子保健事業に要する経費					担当課		健康課	
(事業内容)	・県が行う特定不妊治療費助成に上乗せして助成する事業								

③ 子育て環境の充実

◆家庭教育支援事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,822	2,032			790		1,411		1,411
(予算書 歳出P262、P264)	・家庭教育支援推進に要する経費					担当課		社会教育課	
(事業内容)	・家庭教育支援事業とブックスタート事業の実施								
◆小中学生医療費助成制度の拡充	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	94,000				94,000		10,810		83,190
(予算書 歳出P128、P130)	・小中学生医療に要する経費					担当課		こども課	
(事業内容)	・中学生医療費の助成事業								
◆マタニティータクシー利用券配布事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	300		300				150		150
(予算書 歳出P144、P146)	・母子保健事業に要する経費					担当課		健康課	
(事業内容)	・妊婦検診等のタクシー利用者に利用券を配布する事業								
◆学童保育助成事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	9,093			9,093			4,547		4,546
(予算書 歳出P130)	・学童保育に要する経費					担当課		教育総務課	
(事業内容)	・学童保育の保護者負担の軽減を図るため、特定の要件を満たしている保護者に対する助成事業								

(2) 就労環境の充実

① 女性の活躍推進

単位：千円

◆女性の起業支援事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	153	140			13		77		76
(予算書 歳出P88)	・人権対策に要する経費					担当課		人権・男女共同推進室	
(事業内容)	・起業を希望する女性を対象にセミナー等を開催して支援する事業								
◆ワークライフバランスに関する講演会事業と推進アドバイザーの派遣事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	201	190			11		101		100
(予算書 歳出P88)	・人権対策に要する経費					担当課		人権・男女共同推進室	
(事業内容)	・ワークライフバランスの推進に取り組むため、企業に対して講演会等を開催する事業								

基本目標Ⅳ 安全・安心な暮らしを支えるまちづくり

(1) 暮らしやすいまちづくり

単位：千円

① 公共交通等の充実

◆効率的で持続可能な公共交通体系の構築及び利用促進事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	34,071			34,071			17,036		17,035
(予算書 歳出P78、P80)	・コミュニティバスに要する経費				担当課		総務課		
(事業内容)	・コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシー運行に対する補助事業								

② 安全・安心のまちづくり

◆家具固定に関する補助事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	540			540			270		270
(予算書 歳出P84、P86)	・災害対策に要する経費				担当課		危機管理室		
(事業内容)	・家具転倒防止金具、感震ブレーカーを取り付けるための補助事業								

(2) ふるさとづくりの推進

◆ふるさとづくり推進事業	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	107	42			65		54		53
(予算書 歳出P226、P228)	・教育振興に要する経費				担当課		学校教育課		
(事業内容)	・市内小中学校でタブレットPCを使ったふるさと学習授業を推進し、副読本やマップを作成し、活用していく事業								

橋本創生総合戦略事業総合計	H30	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	基金	県費等	一般財源
	224,160	5,225	23,380	78,414	117,141	30,538	77,556	897	115,169

うち産業振興基金 17,865
 うちふるさと橋本応援基金 59,691